

大阪市人口ビジョン (素案)

平成27年9月3日

- はじめに



● はじめに

- 日本は「人口減少時代」に突入し、国においては、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、その中で「将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること」をめざすべき将来の方向性としています。
- 人口減少に歯止めをかけ、国が想定する出生率（2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準の2.07）にまで増加すれば、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。
- また、「人口安定化」を図るとともにイノベーション創出によって生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、将来の成長力の強化が見込まれるとされています。
- 「活力ある日本社会」を維持するためには、「人口の安定化」と「生産性の向上」が必要としています。
- 大阪市においても、近年増加傾向にあった人口は減少に転じ、今後人口減少・高齢化の進展が見込まれる中、「活力ある大阪の実現」をめざして、人口減少に歯止めをかけるとともに経済を活性化する取組みを進めていくことが求められています。

- 本書の構成

1 大阪市の人口の潮流

大阪市におけるこれまでの人口動向や、直近の人口や移動率を活用した将来推計人口を用いて人口の現状分析を記載。

2 人口減少・超高齢社会の影響

人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済などに与える影響について記載。

3 大阪市の特徴とめざすべき将来の方向

人口の現状分析と人口変化が与える影響を踏まえ、大阪市の特徴を整理するとともに、あわせてめざすべき将来の方向について記載。

4 人口の将来展望

いくつかの想定に基づいた人口見通しを記載。

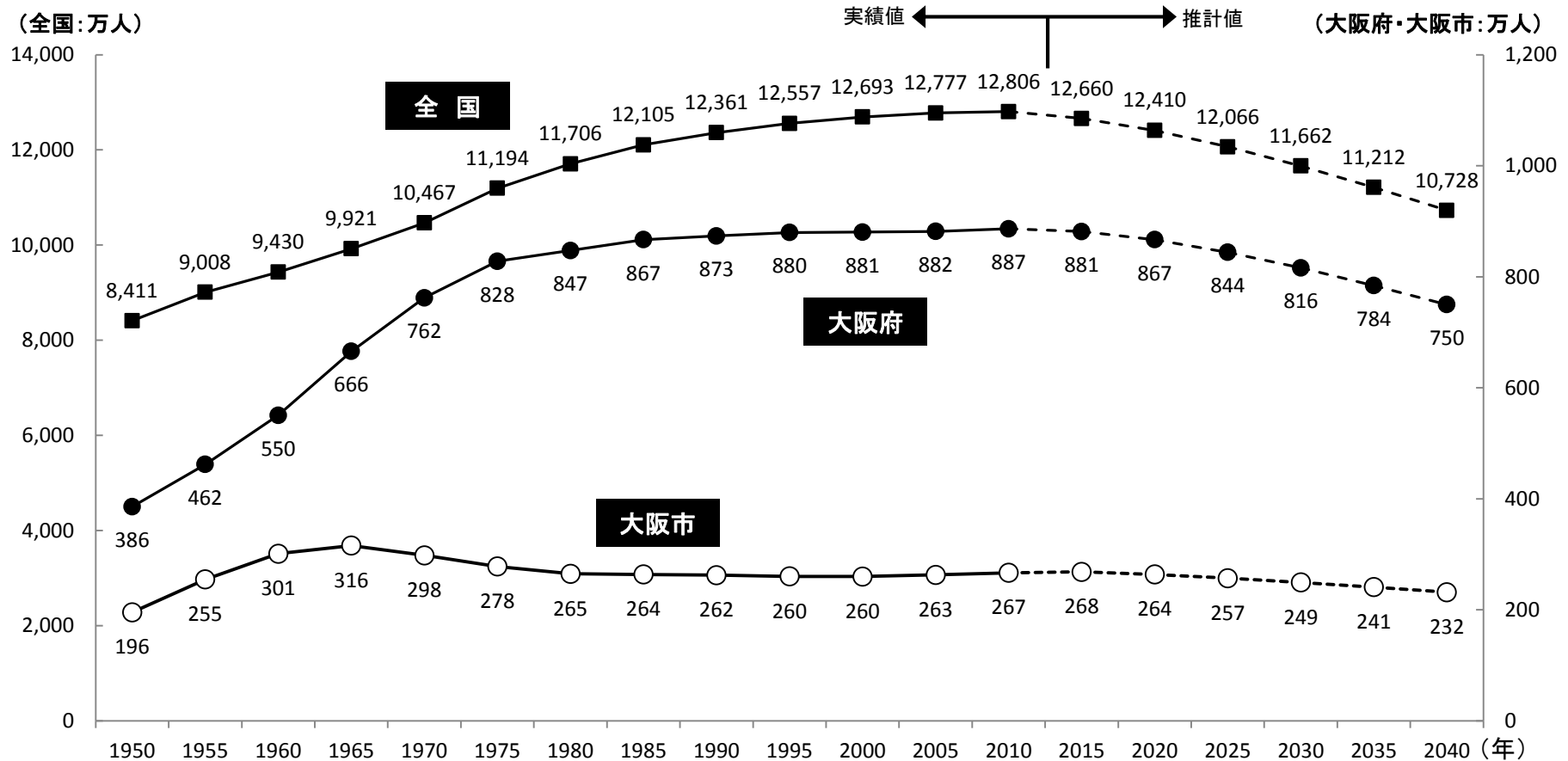
1 大阪市の人口の潮流

(1) 総人口

※ 本書で参照している「大阪市の将来推計人口」は、直近の人口や移動率を活用し平成26年8月に大阪市において実施したものであり、実際の人口動向によって大きく変動する可能性があります。推計の位置付け・推計手法等については、巻末の参考1「大阪市の将来推計人口について」をご参照ください。

1 (1) 総人口 ■人口総数の推移 (全国・大阪府・大阪市)

○全国や大阪府では、増加の割合は変化するものの、1950年以降一貫して増加を続けてきたが、大阪市の場合は、1965年ごろをピークに人口が減少し、2005年から再び増加するという推移をたどっている。

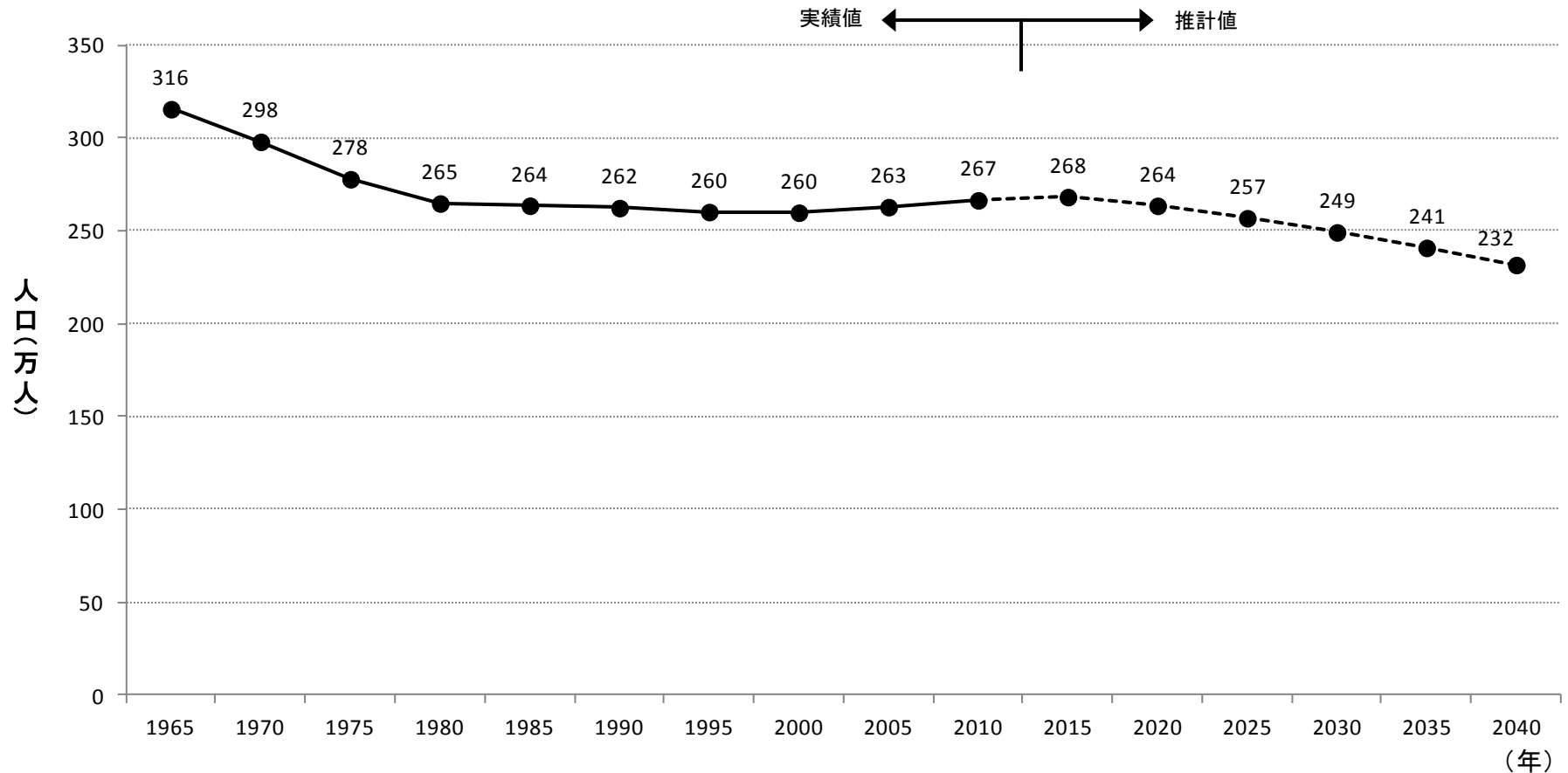


(注) 全国の将来推計値は出生中位(死亡中位)推計、大阪府の将来推計値は転入超過中の推計値による。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について(平成26年3月)」、大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (1) 総人口 ■人口総数の推移（大阪市）

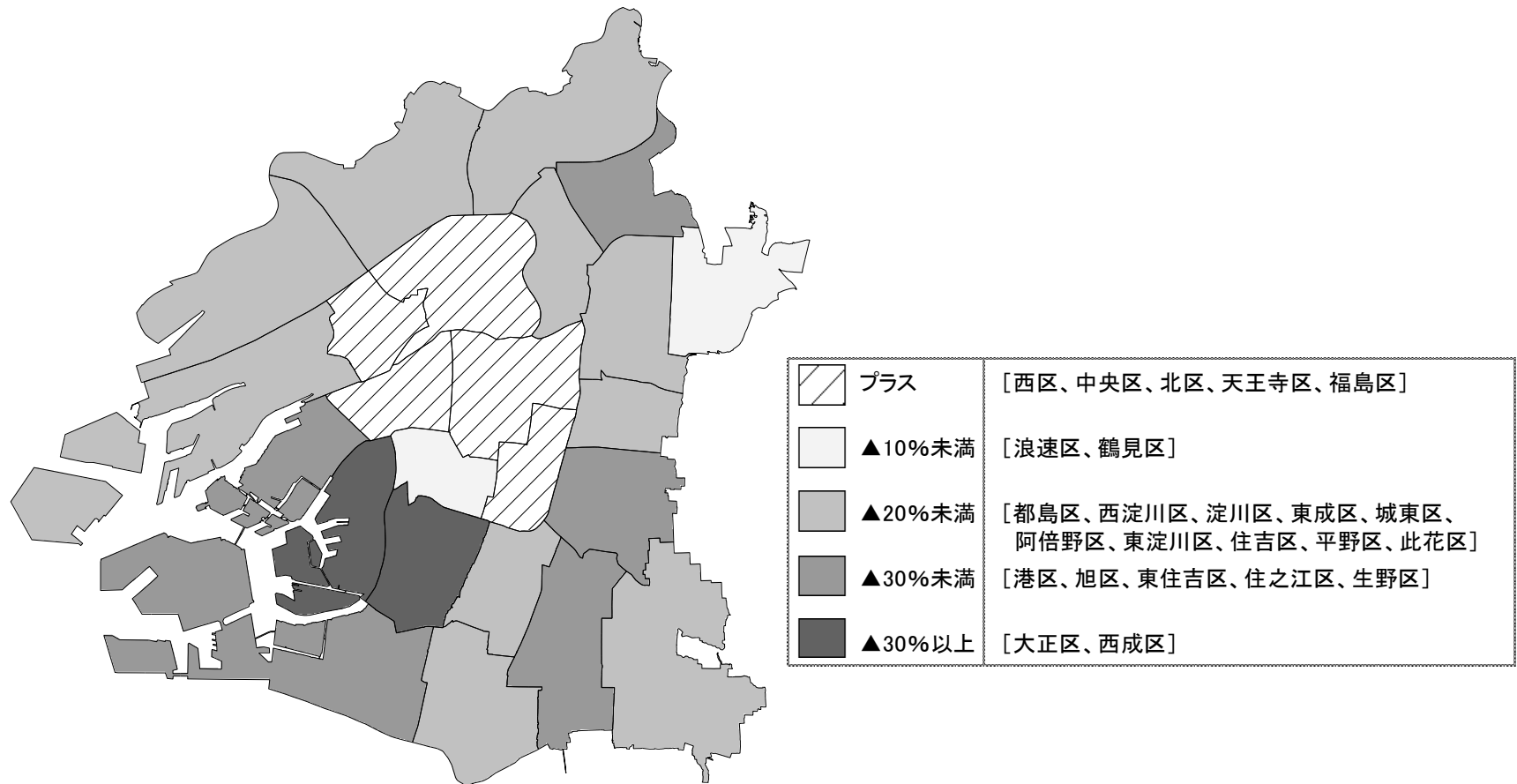
- 大阪市の人口は、1965年以降2000年まで減少傾向で推移してきたが、2005年には増加に転じ、2010年には、約267万人となっている。
- 今後は、2015年頃を境に減少に転じ、2040年には232万人（2010年に比べ△13.1%）にまで減少することが見込まれている。



（資料）総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（H26.8）」

1 (1) 総人口 ■各区の総人口推移(2010⇒2040年増減率)

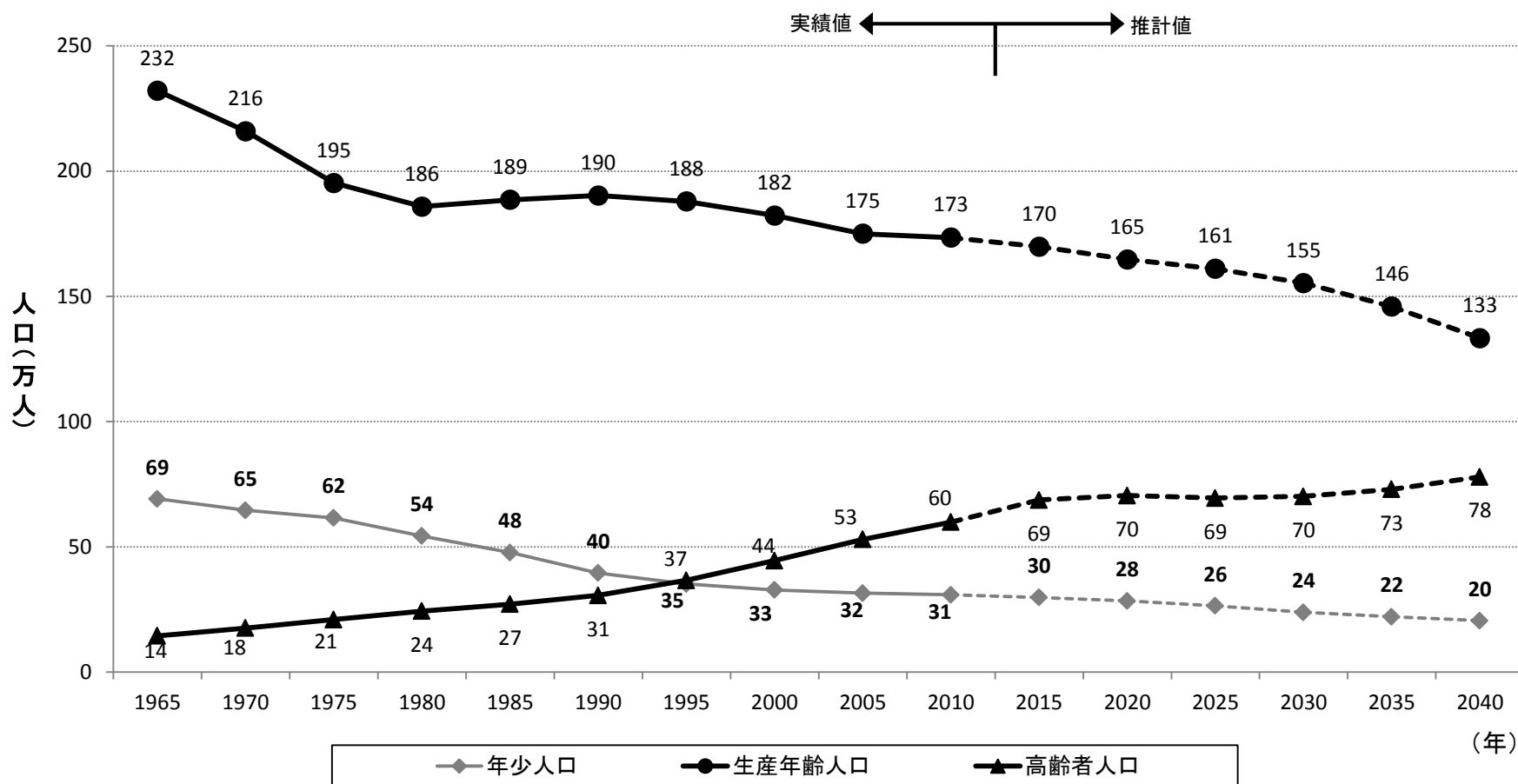
- 2010年から2040年にかけて、大阪市の人口は13.1%減少すると見込まれるが、増減の状況は、市内一様ではない。
- 中心部の5区では増加が見込まれているのに対し、その他の区では減少が見込まれ、30%を超える減少が見込まれている区も2区ある。



(資料)総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (1) 総人口 ■年齢3区分別人口の推移 (大阪市)

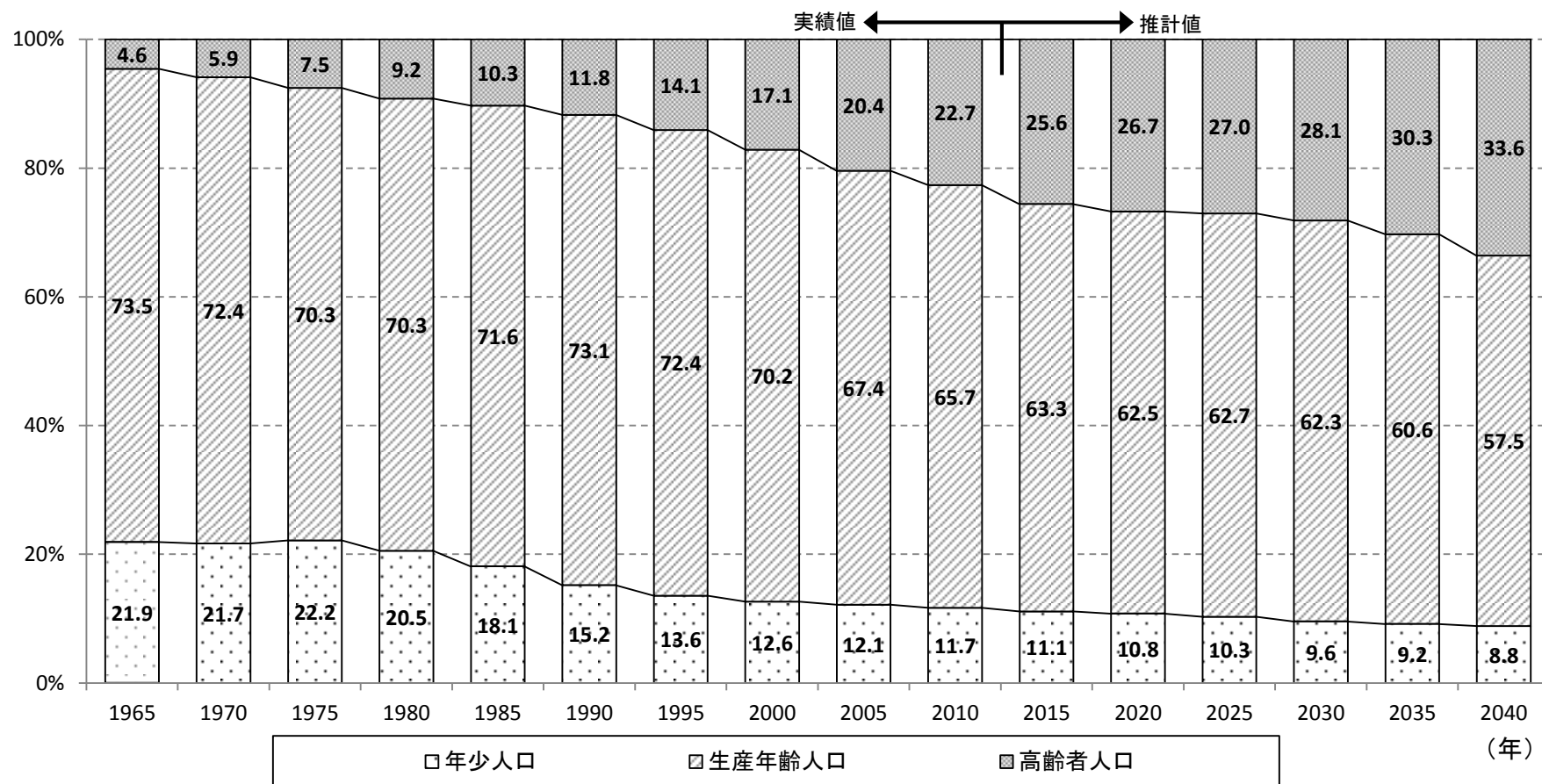
- 年少人口、生産年齢人口が減少傾向で推移する中、高齢者人口は年々増加しており、2010年には60万人と、1990年の31万人と比べ2倍近くになった。
- 今後、高齢者人口は2015年以降2030年頃まで横ばいで推移するが、以降は再び増加傾向となり、2040年には78万人に達すると見込まれている。
- 生産年齢人口については、1965年の232万人から、2040年には133万人と、約100万人（一つの政令指定都市の総人口に相当する規模）の減少が見込まれている。



(注) 年少人口: 0～14歳、生産年齢人口: 15～64歳、高齢者人口: 65歳以上
 (資料) 総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (1) 総人口 ■人口構造の変化 (大阪市)

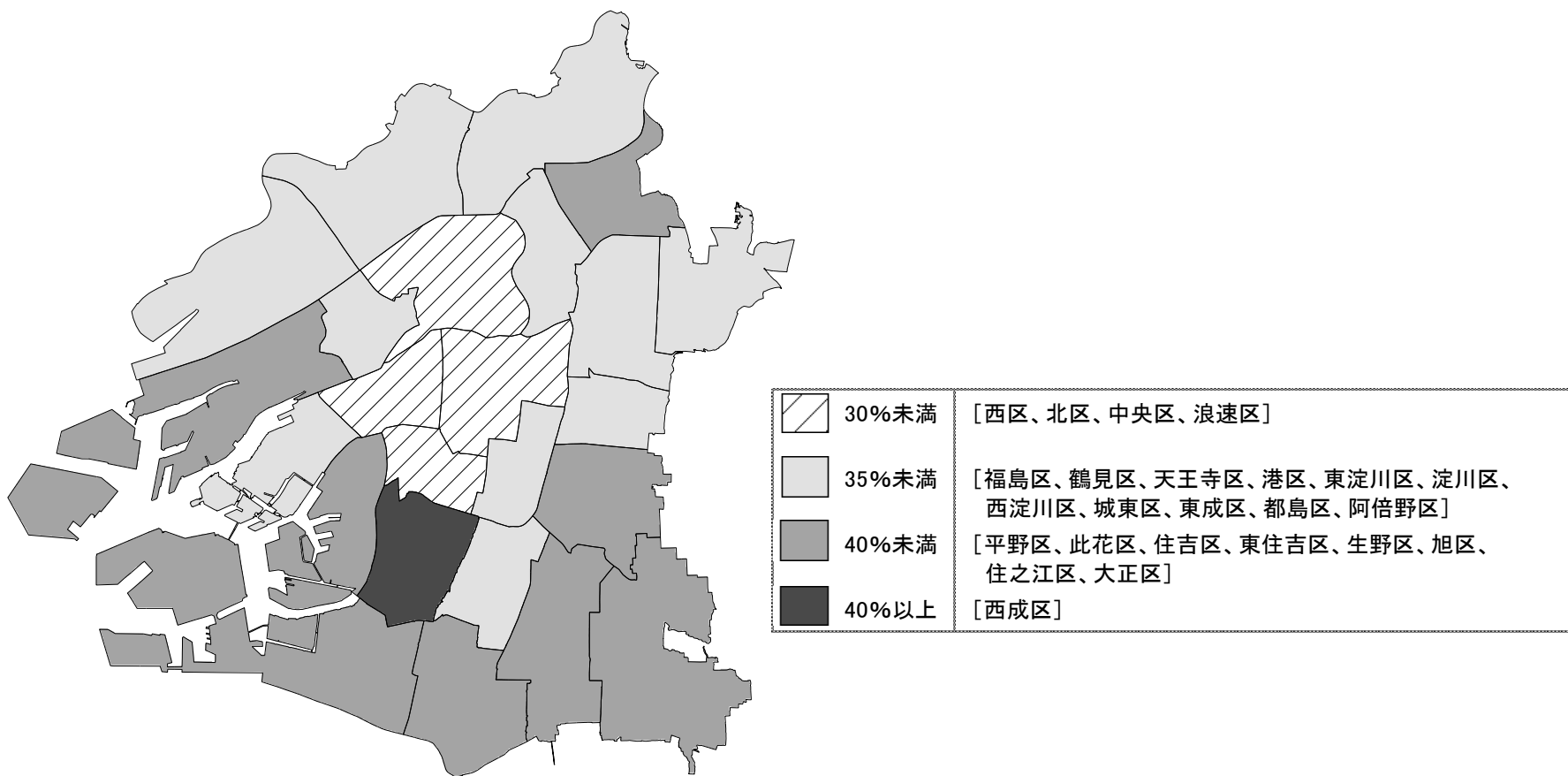
- 年少人口、生産年齢人口の減少と、高齢者人口の増加により、高齢者人口の割合（高齢化率）は、急速に高まっている。
- 高齢化率は、高齢者人口の増加に伴い、2010年には22.7%と、1990年の11.8%から2倍近くになった。2040年には、人口減少も相まって、33.6%とさらに高まるものと見込まれている。



(注) 年少人口: 0～14歳、生産年齢人口: 15～64歳、高齢者人口: 65歳以上
 (資料) 総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (1) 総人口 ■各区の高齢化率(2040年)

- 2040年における大阪市の高齢化率は33.6%に達すると見込まれるが、人口の増減と同様、高齢化率も市内一様ではない。
- 中心部の4区では、高齢化率が30%未満にとどまるのに対し、9区では35%を上回ると見込まれている。

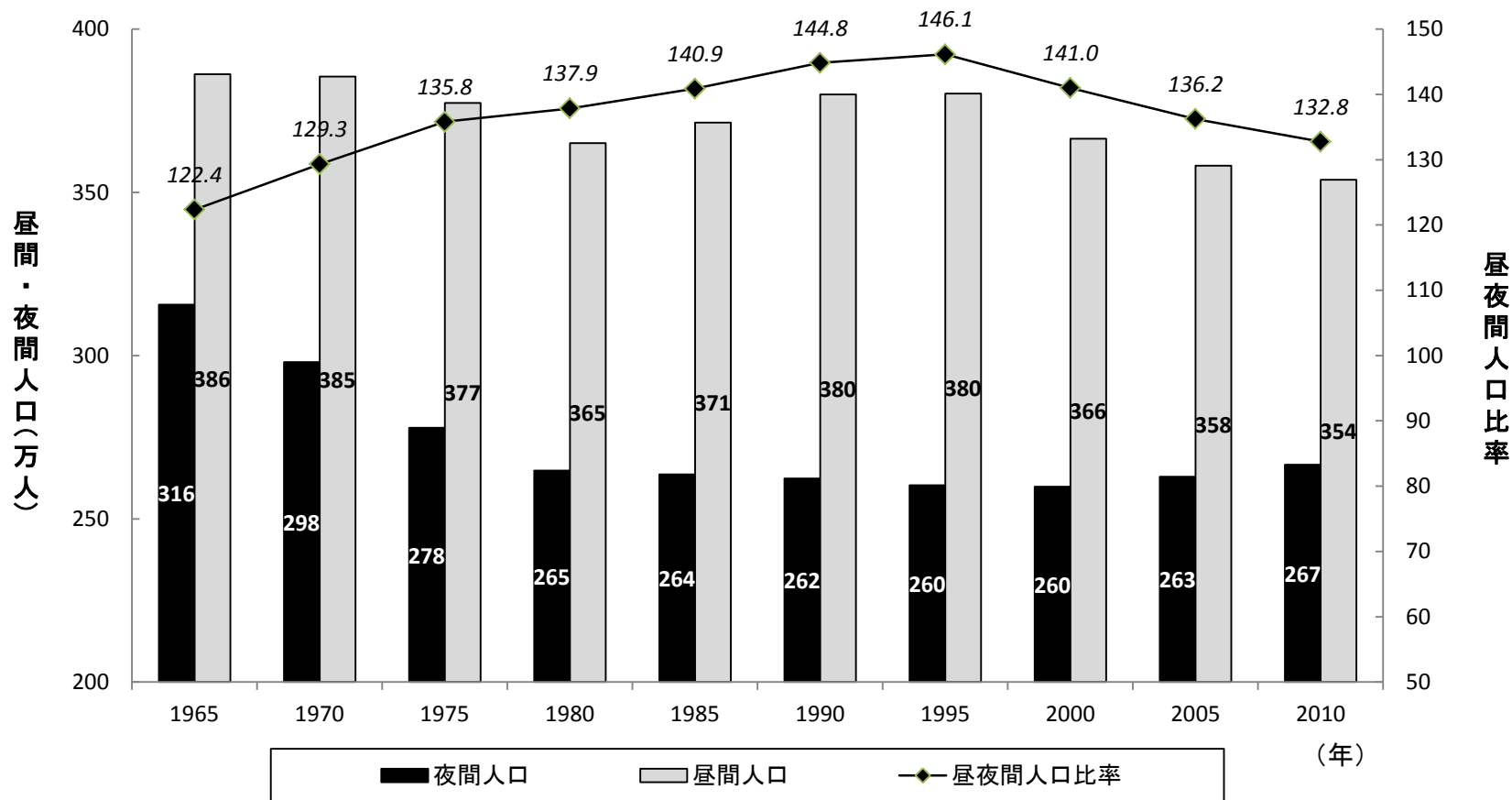


(資料)大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (1) 総人口 ■昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率の推移 (大阪市)

○2010年における昼間人口は354万人、夜間人口は267万人であり、昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）は132.8となっている。

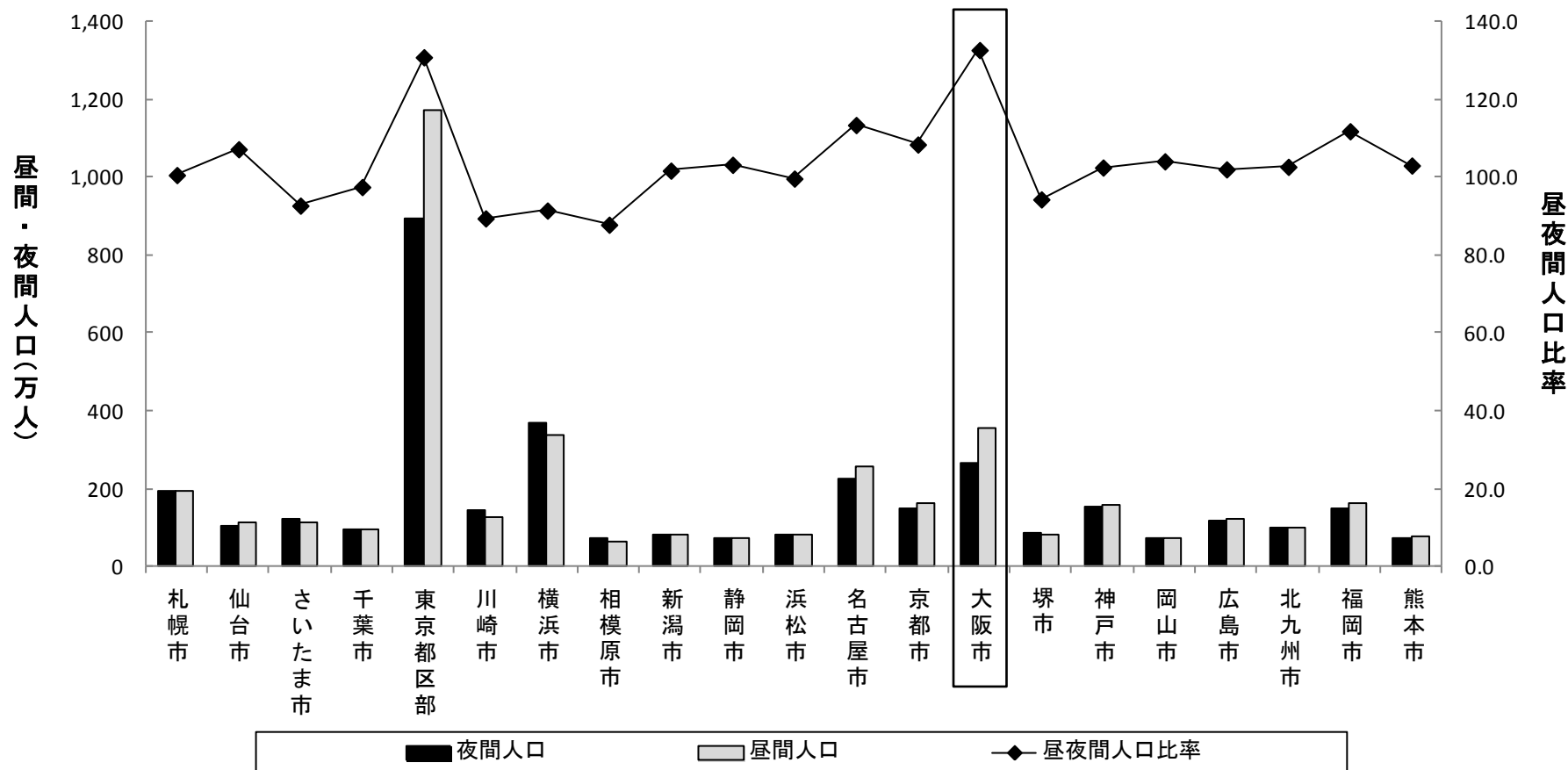
○近年は、昼間人口の減少を受け、昼夜間人口比率も低下傾向で推移している。



(資料)総務省「国勢調査」

1 (1) 総人口 ■昼間人口等 大都市比較 (2010年)

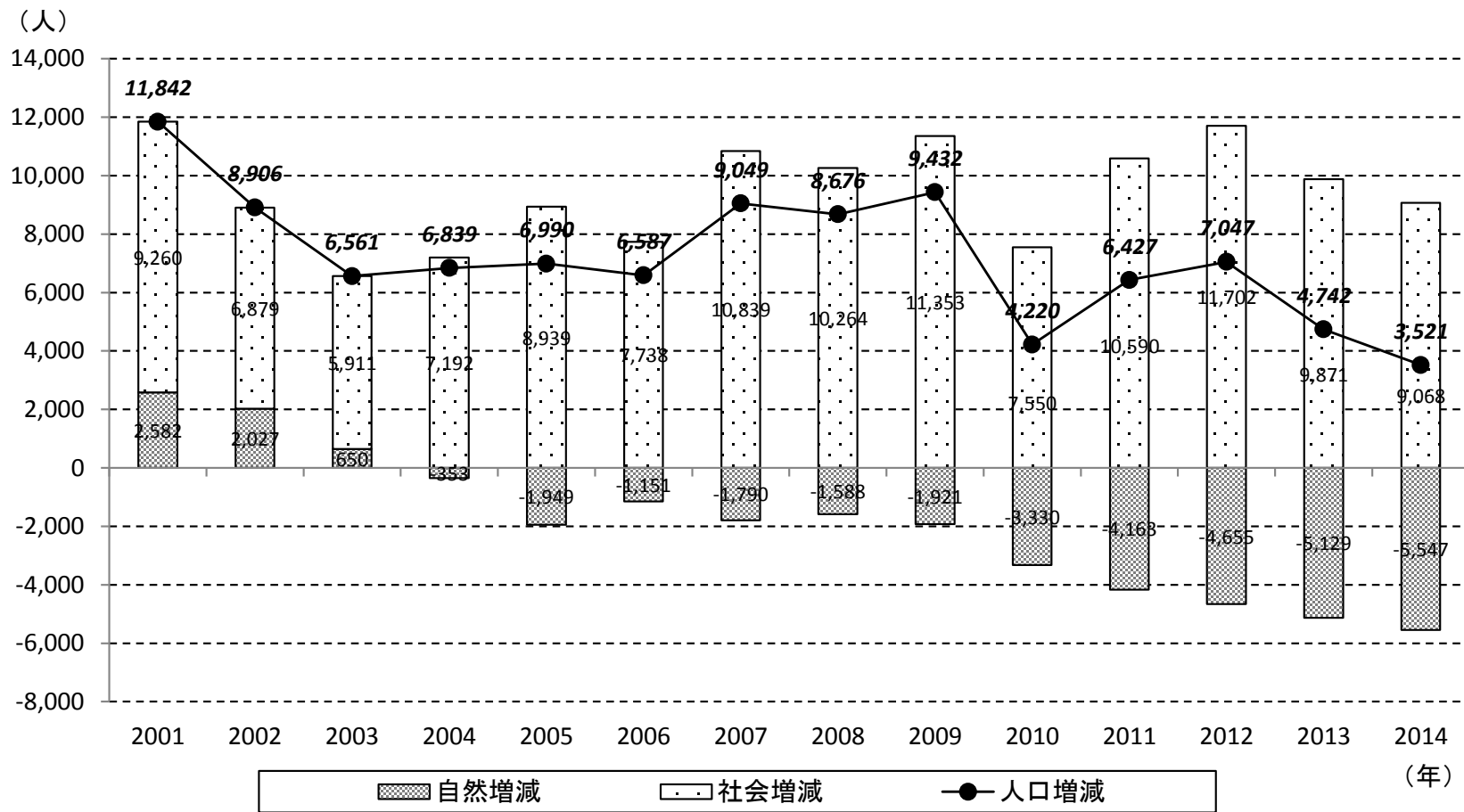
- 政令指定都市及び東京都区部の昼間人口をみると、東京都区部が1171万人と最も多く、次いで、大阪市が354万人、横浜市が338万人などとなっている。
- 昼夜間人口比率をみると、大阪市が132.8 と最も高く、次いで、東京都区部が130.9、名古屋市が113.5など21の都市のうち14都市が100を上回っている。



(注) 熊本市は、2012年(平成24年)4月に政令指定都市に移行。
 (資料) 総務省「平成22年国勢調査」

1 (1) 総人口 ■自然増減・社会増減・人口増減の推移 (大阪市)

- 社会増が自然減を上回り、人口増加の傾向が続いている。
- 近年は、自然減の幅が年々拡大する一方で、社会増の幅は縮小傾向である。

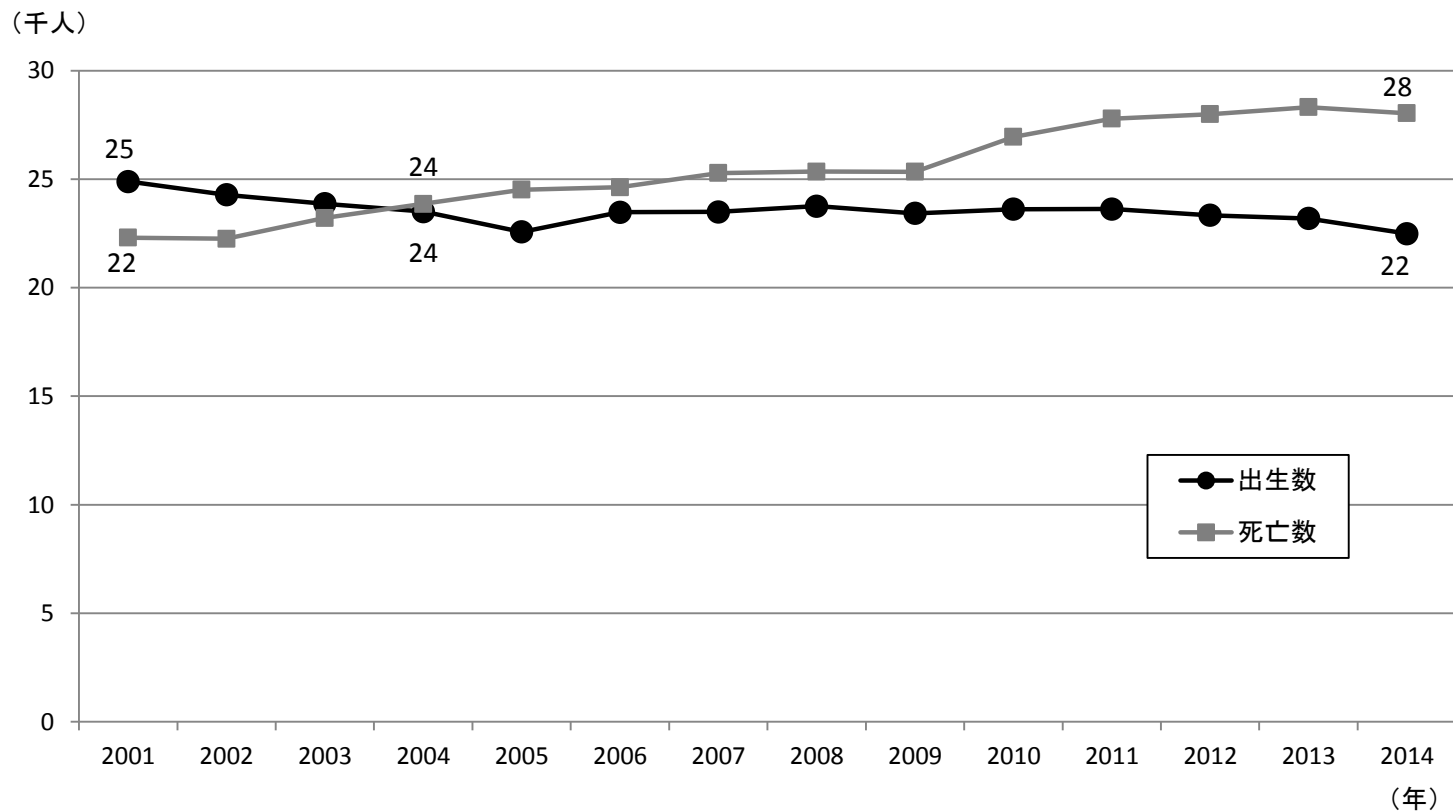


1 大阪市の人口の潮流

(2) 自然増減

1 (2) 自然増減 ■ 出生数・死亡数の推移（大阪市）

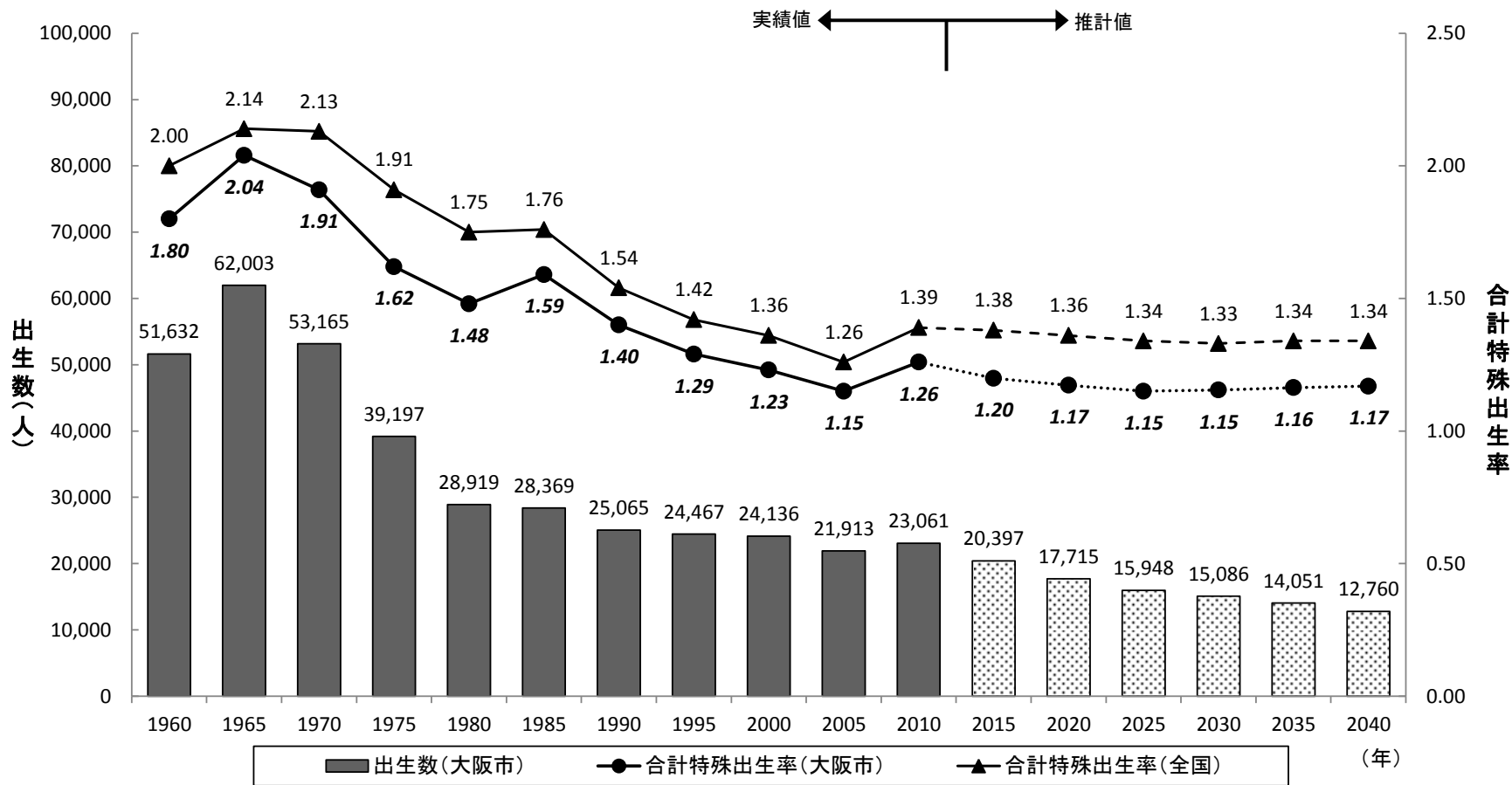
- 出生数の減少、死亡数の増加により、2004年には死亡数が出生数を上回った。
- 出生数の減少と死亡数の増加が続く見込みであり、今後は、自然減の幅の拡大が見込まれている。



(資料) 大阪市「住民基本台帳月報」、「外国人登録人口異動報告」

1 (2) 自然増減 ■ 合計特殊出生率・出生数の推移と将来推計 (大阪市)

- 大阪市の合計特殊出生率は、全国の平均と比べて低水準で推移してきており、今後も同様の傾向が続くと見込まれている。
- 出生数は、1965年(6.2万人)のピークから2040年には5分の1程度(1.3万人)にまで減少すると見込まれている。



(資料)2010年までの合計特殊出生率(全国)・出生数(大阪市):厚生労働省「人口動態統計」

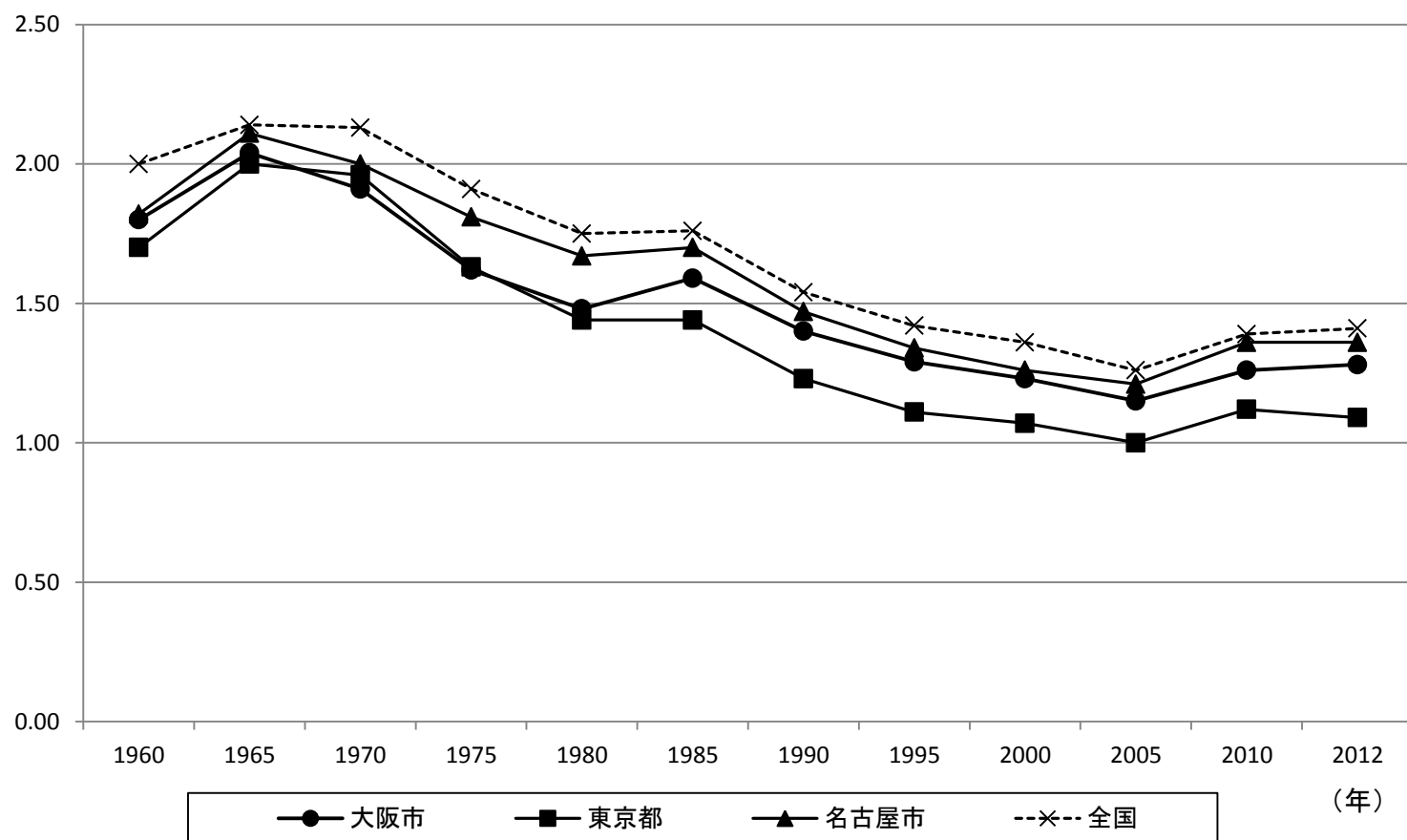
2010年までの合計特殊出生率(大阪市):大阪市「平成24年大阪市人口動態統計(2014年8月27日)」

2015年以降の合計特殊出生率(全国):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

2015年以降の合計特殊出生率(大阪市)・出生数(大阪市):大阪市「大阪市の将来推計人口(H26.8)」

1 (2) 自然増減 ■ 合計特殊出生率の推移 (全国・大都市比較)

- 大阪市の合計特殊出生率は、全国平均に比べ低い水準で推移している。
- 大阪市、東京都、名古屋市で比較した場合、東京都が最も低い水準にあり、次いで大阪市という状況で推移している。



(注) 東京都区部は平成5年以降のデータのみとなるため東京都のデータによる。

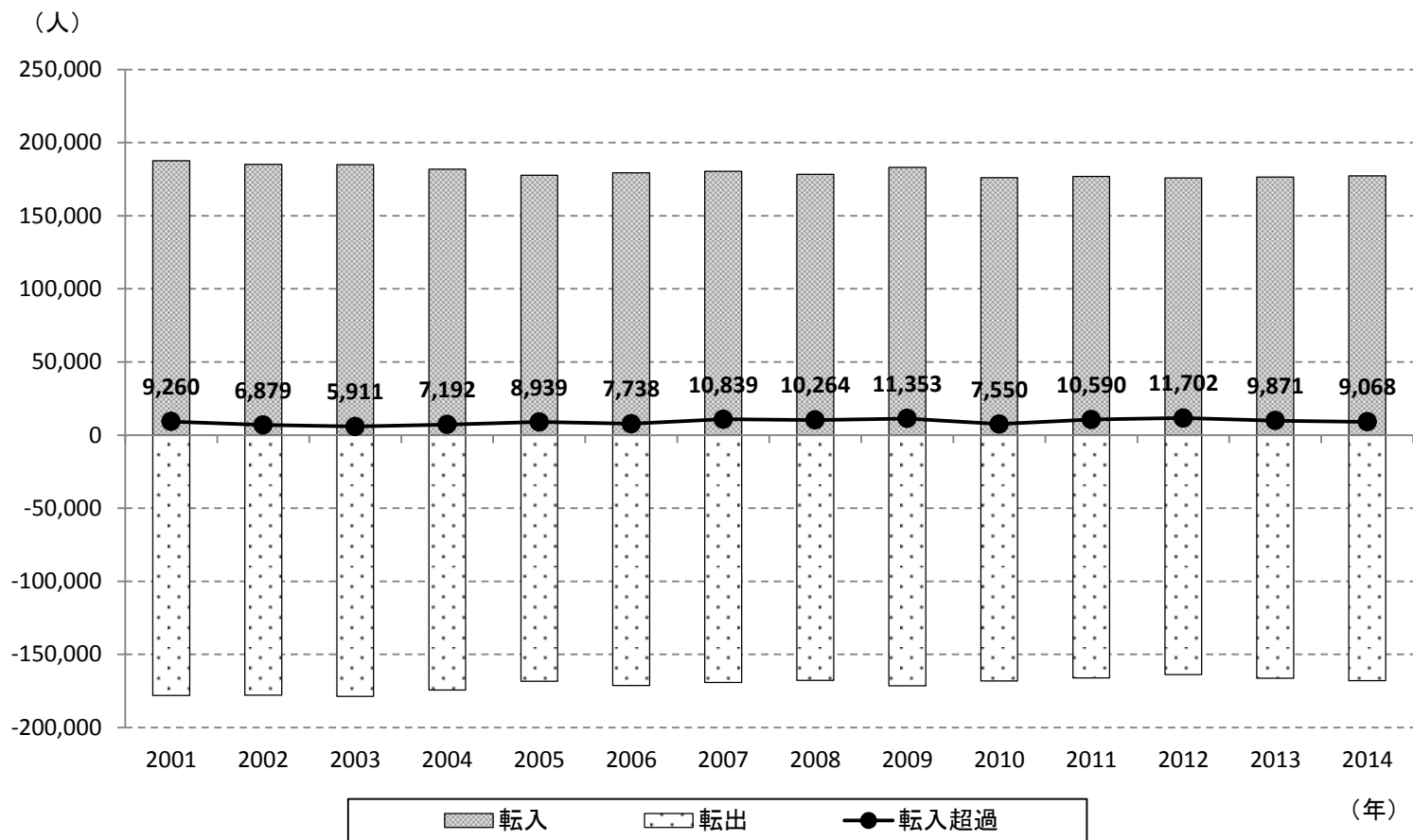
(資料) 全国・東京都: 厚生労働省「人口動態統計」、名古屋市: 名古屋市「平成25年人口動態統計の概況 名古屋市の確定数」、
大阪市: 大阪市「平成24年大阪市人口動態統計(2014年8月27日)」

1 大阪市の人口の潮流

(3) 社会増減

1 (3) 社会増減 ■ 転出入状況の推移 (大阪市)

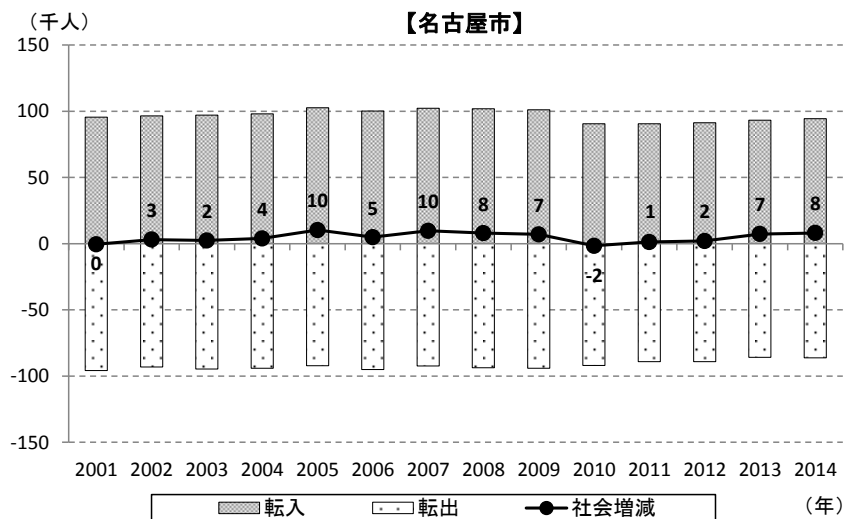
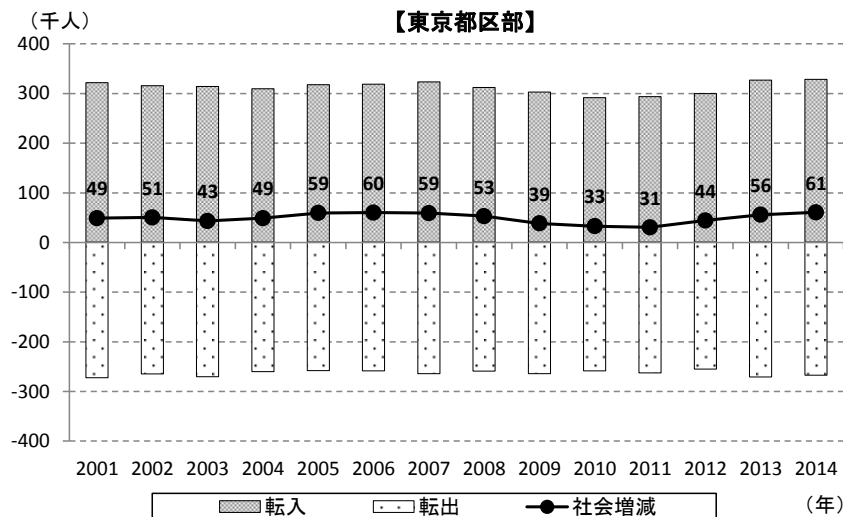
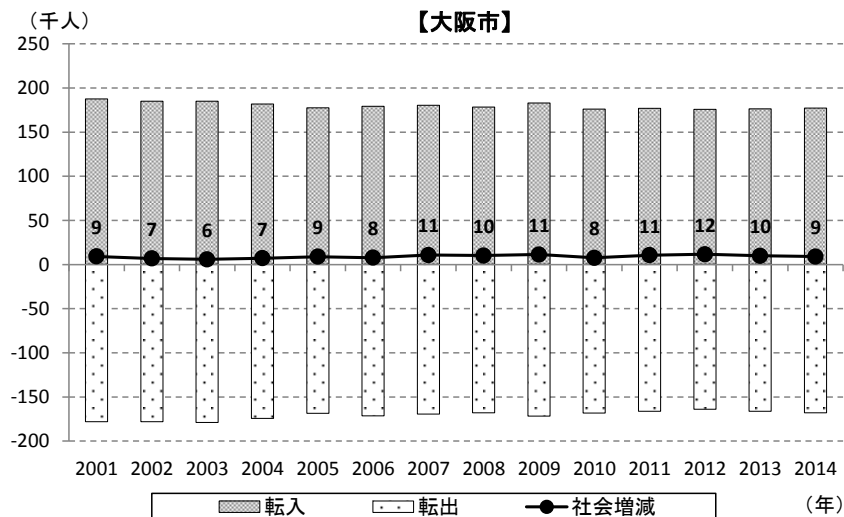
- 2001年以降でみると、大阪市では、概ね年間1万人前後で、転入者数が転出者数を常に上回る状況で推移している。
- 将来推計では、今後年間3千人程度まで転入超過が縮減すると見込まれている。(参考2「大阪市の転出入状況の推移」より)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1 (3) 社会増減 ■ 転入数・転出数の推移 (大都市比較)

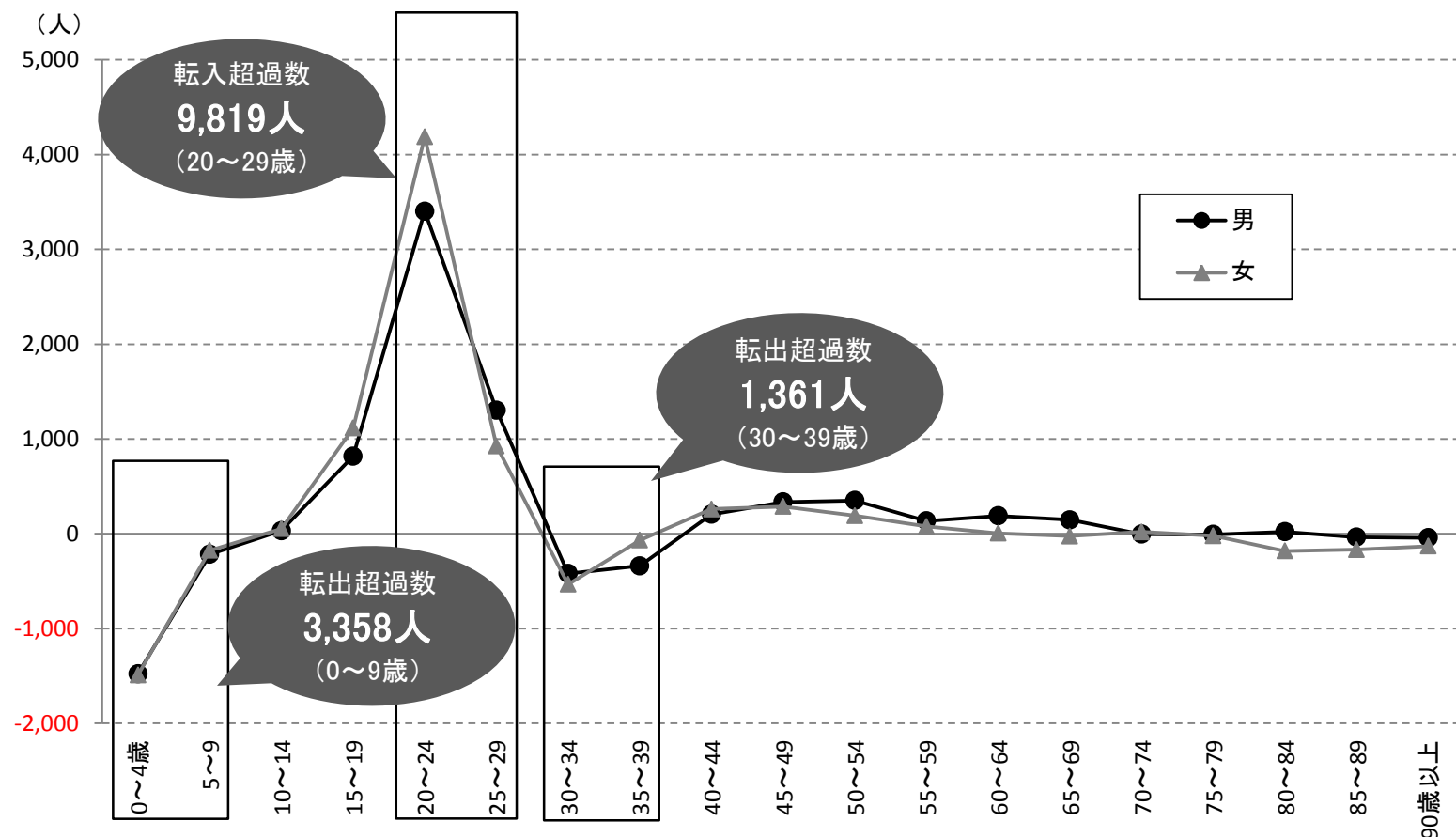
○東京都区部、名古屋市と社会増減を比較すると、いずれも転入超過傾向であるが、特に東京都区部は3万人～6万人の大幅な転入超過が続いている。



(資料)
 大阪市:「住民基本台帳月報」「外国人登録人口移動報告」
 東京都:「人口の動き」
 名古屋市:「平成26年愛知県人口動向調査」

1 (3) 社会増減 ■ 年齢階層別転入超過数（大阪市）（2013年）

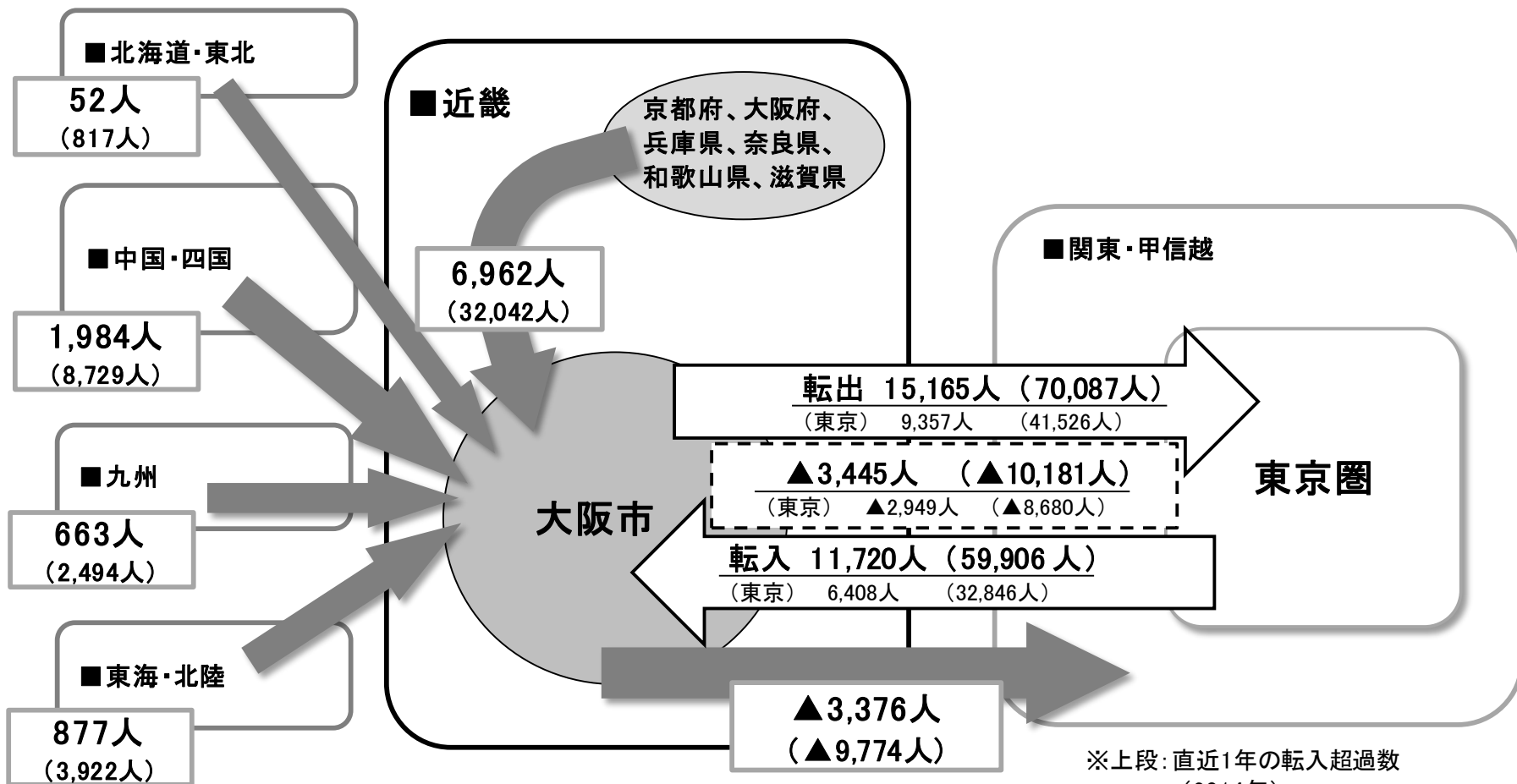
- 2013年の年代別の状況をみると、20～29歳で比較的大きく転入超過となっている。一方、0～9歳や、30～39歳の中堅世代で転出超過が顕著である。
- 転入の理由として、20～24歳では「仕事の都合」の割合が高く、25～29歳では「仕事の都合」に加え、「結婚のため」が高い一方、30～39歳の転出理由としては、「仕事の都合」や「結婚のため」に加え、「住宅事情のため」とする割合も比較的高くなっている。（参考3「転入・転出の理由」より）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013(H25)年）

1 (3) 社会増減 ■ 東京圏に対する転出状況の推移 (大阪市)

○圏域別にみると、東京圏への流出が顕著である。他の圏域に対しては、大阪市は転入超過となっているが、東京圏に対しては、2014年で15,165人が転出する一方で、転入は11,720人となっており、3,445人の転出超過となっている。

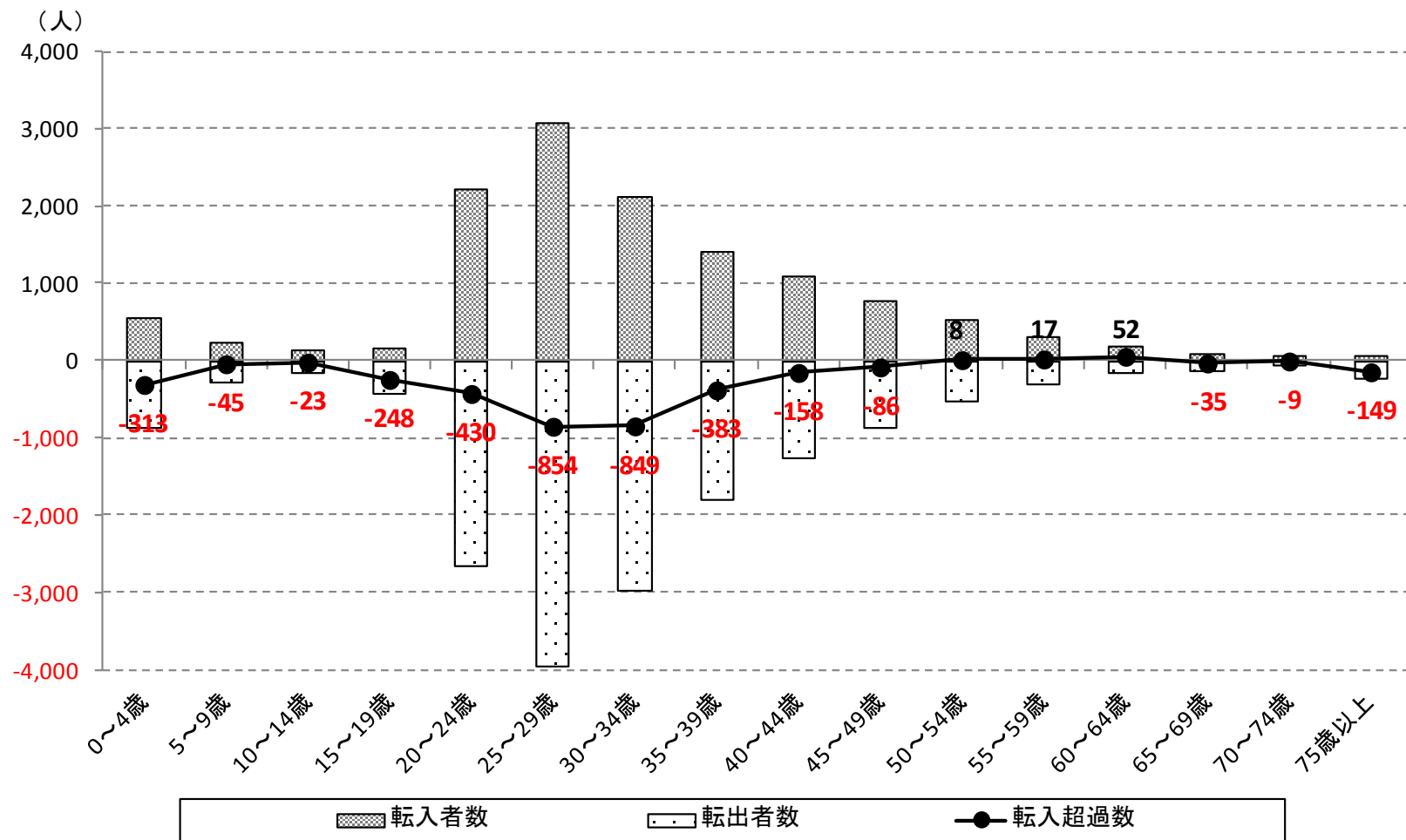


※上段: 直近1年の転入超過数
(2014年)

(下段): 過去5年累計の転入超過数
(2010-2014)

1 (3) 社会増減 ■ 東京圏に対する年齢階級別転出状況 (大阪市) (2014年)

- 東京圏との転入・転出状況を年齢階級別にみると、50～64歳を除く年代で転出超過となっている。
- 転出超過となっている人数が多い年代は、25～29歳を筆頭に、30～34歳、20～24歳、35～39歳となっており、この年代で転出超過数の7割を占めている。



2 人口減少・超高齢社会の影響

2 人口減少・超高齢社会の影響

○人口減少、高齢化の進展による具体的な影響が「経済」「市民生活、医療・福祉」「まちづくり」の各分野で、次のように想定されます。

経済	市民生活、医療・福祉	まちづくり
・ 消費市場の規模縮小 ・ 働き手の減少 ・ 高度な専門的人材、技術的人材の不足 ・ 地域経済の弱体化 ・ 高齢者向け市場の拡大 など	・ 高齢単独世帯の増加 ・ 交通弱者、買物弱者、災害弱者の増加 ・ 医療・介護需要の増大 ・ 社会保障費の増大 ・ 現役世代の負担増 ・ 地域コミュニティの弱体化 など	・ 利用者の減少や高齢化などインフラ・住宅需要の変化 ・ 空き家・遊休地の増加 など

3 大阪市の特徴とめざすべき将来の方向

3 大阪市の特徴とめざすべき将来の方向

特徴 1 低い合計特殊出生率

- 出生数の減少、死亡数の増加により、2004年には死亡数が出生数を上回ったが、今後、自然減の幅はさらに拡大する見込み。
- 特に本市の合計特殊出生率は、全国平均と比べて低水準で推移しており、出生数は、1965年（6.2万人）のピークから2040年には5分の1程度（1.3万人）にまで減少する見込み。



出生率の増加

特徴 2 減少する昼間人口・生産年齢人口

- 昼間人口は、2010年には354万人と政令指定都市で最も多いが、1995年以降は減少傾向。
- 生産年齢人口についても、1965年から2040年にかけて、約100万人（一つの政令指定都市の総人口に相当する規模）の減少が見込まれている。



現役世代への投資

特徴3 転入超過と東京圏への人口流出

- 本市では概ね年間1万人前後で転入者数が転出者数を常に上回る状況で推移してきたが、今後年間3千人程度まで転入超過が縮減する見込み。
- 一方、東京圏に限ってみれば、転出超過の状況。



東京一極集中の是正

特徴4 高齢化の進展

- 高齢化率は急速に高まっており、2010年には22.7%と、1990年の11.8%から2倍近くになったが、2040年には、人口減少も相まって、33.6%とさらに高まる見込み。
- 2040年の高齢化率は、中心部で30%未満にとどまる見込みの区もあるが、大半の区において30%を超え、大きいところでは40%を超える区もある見込み。



安全・安心の地域づくり

4 人口の将来展望

4 人口の将来展望 ■人口の将来展望の考え方

○大阪市の特徴とめざすべき将来の方向を踏まえて、将来の出生率及び社会移動を次のように想定し、本市の人口将来見通しについて展望する。

【出生率の想定】

国が想定している出生率に準拠し、国と本市の出生率の実績値の差を考慮し想定する。

- 国想定 : 2020年 : 1.6 2030年 : 1.8 2040年 : 2.07
(2060年に人口約1億人程度を確保し、長期的に安定すると想定した出生率)



(2010年の出生率 国 : 1.39 大阪市 : 1.26)

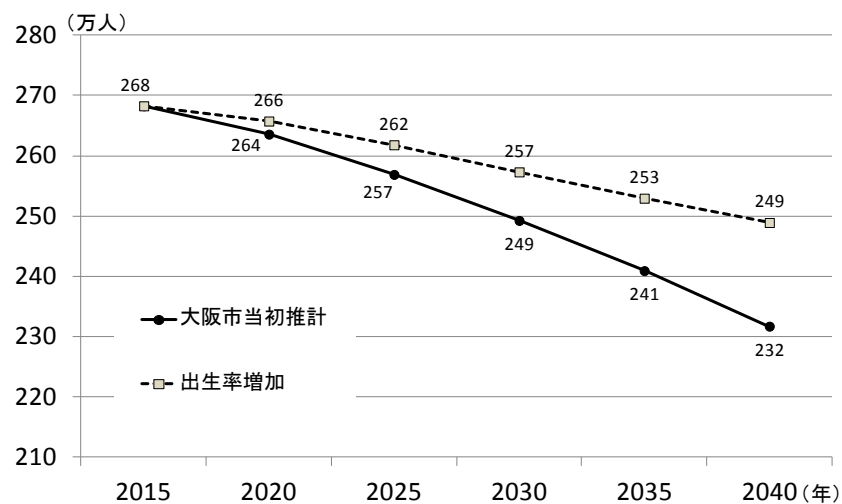
- 本市想定 : 2020年 : 1.45 2030年 : 1.63 2040年 : 1.88

【社会移動の想定】

- 今後減少が見込まれる転入超過を、直近10年の転入超過の水準（年間1万人）で維持するとした場合

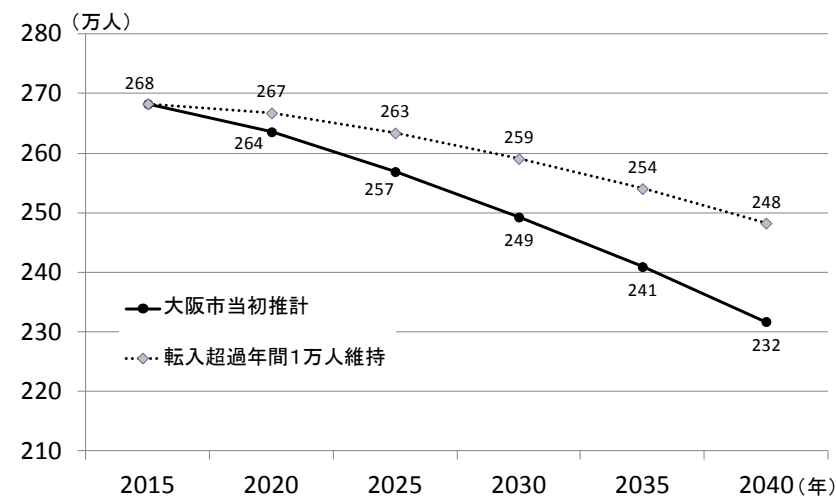
4 人口の将来展望 ■ 各想定に基づく推計

● 出生率が増加した場合

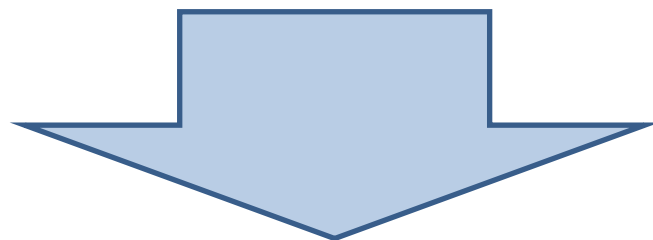


- 出生率増加：大阪府と同様に国と大阪市との実績値の差を考慮して設定
(2020年：1.45、2030年：1.63、2040年：1.88)
(参考) 国の想定 (2020年：1.6、2030年：1.8、2040年：2.07)

● 転入超過年間 1 万人を維持した場合



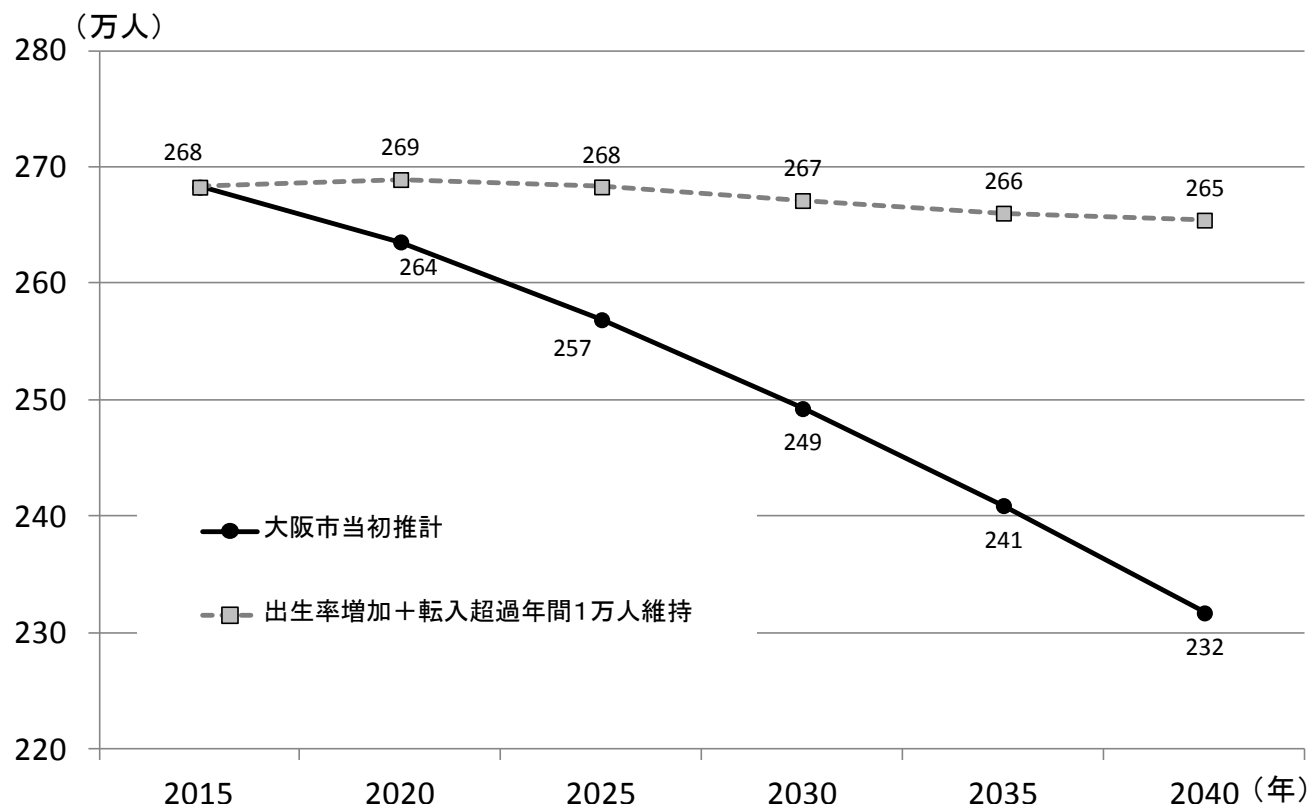
- 転入超過年間 1 万人維持：大阪市への転入超過が、今後も年間 1 万人の規模で維持されるものとした



4 人口の将来展望 ■ 各想定を組み合わせた推計

○出生率の増加と転入超過傾向の維持を前提とすると、大阪市の総人口は2030年に約267万人、2040年でも265万人と、概ね、現状の人口規模を維持することができると見込まれる。

●出生率が増加するとともに転入超過数が年間1万人で維持された場合



- ・大阪市当初推計：人口問題研究所の将来推計（2013年3月推計）における出生率を前提とした推計
- ・出生率増加：国と大阪市との実績値の差を考慮して合計特殊出生率を設定（2020年：1.45、2030年：1.63、2040年：1.88）
- ・転入超過年間1万人維持：大阪市への転入超過が、今後も年間1万人の規模で維持されるものとした

參考資料

1 推計の位置付け

平成25年3月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が平成22年の国勢調査人口を基準にした将来推計人口を公表したが、近年の都心回帰等の影響による人口の変動を反映するため、直近の人口や移動率を活用した推計を平成26年8月に実施。

2 推計手法

コーホート要因法で区別の人口を推計し、その合計を市の推計人口とした。

※ コーホート要因法は、ある時点の男女別・年齢別人口を基準人口とし、年齢5歳階級別の純移動率、生残率、子ども女性比等に乗じて、5年後の男女別・年齢階級別人口を推計するもの。

3 推計期間

平成22（2010）年～52（2040）年までの30年間とし、5年ごとに推計。

4 推計の手順

社人研推計は平成22年の国勢調査人口を基準人口としているが、今回の推計では、直近の人口動向を反映するため、平成25年10月1日時点の人口を算出し、それを基準人口とした。

5 仮定値の設定

①子ども女性比(※ 1)

社人研推計では、各市町村の子ども女性比により算出された0-4歳人口の積み上げを市全体の15-49歳の女性人口で割り戻したものを適用しており、今回推計でも社人研推計と同様とした。

②0-4歳子どもの性比 (※ 2)

社人研推計では、全国一律の値を適用しており、今回推計でも同様とした。

③生残率

社人研推計で男女年齢階級（5歳階級）別に設定された、区別生残率を用いることとした。

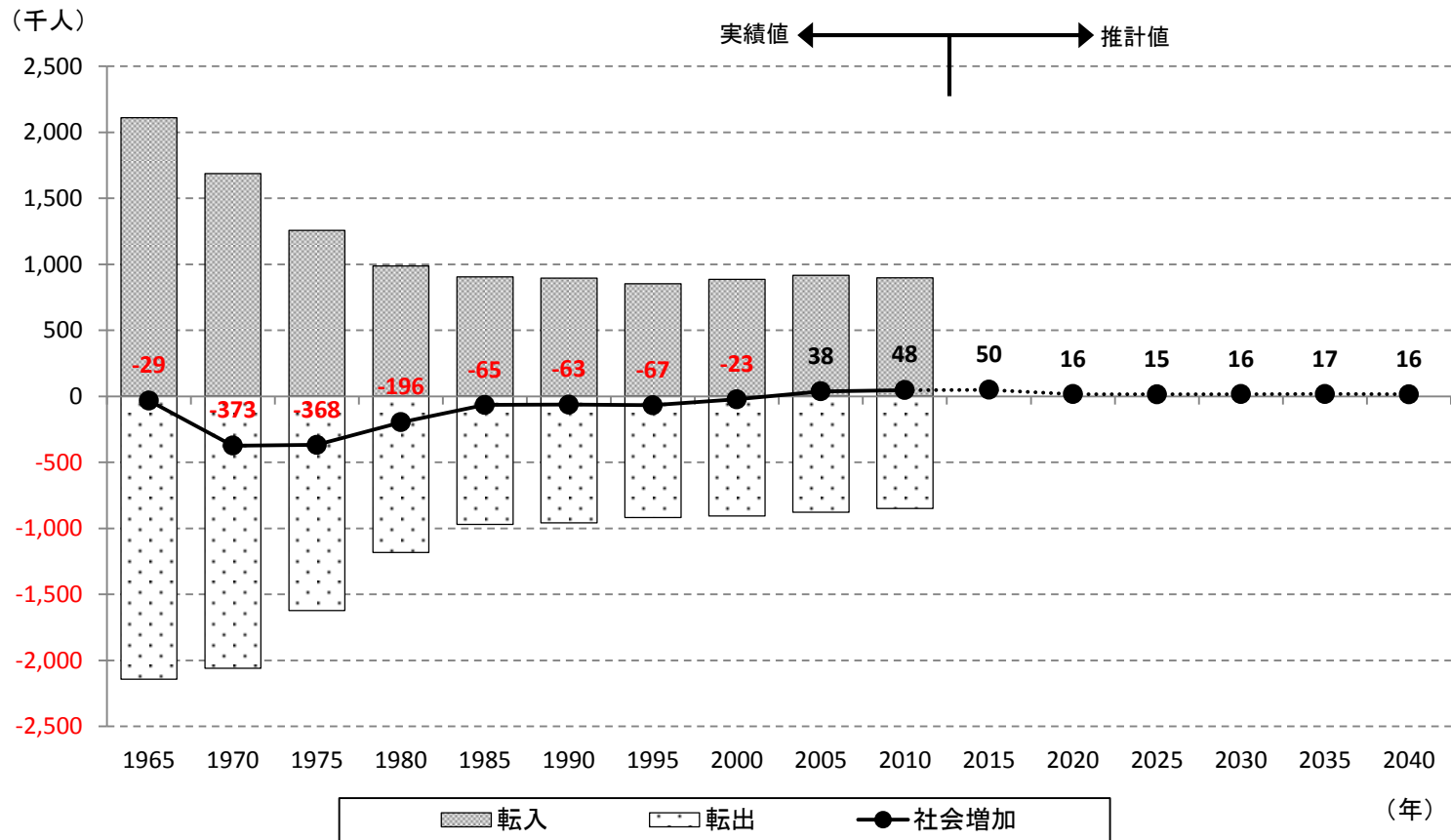
④純移動率

直近（H20～25）の純移動率を算出するとともに、社人研推計における純移動率の縮小の考え方を反映し、男女年齢階級（5歳階級）別に、5年ごとに純移動率を設定。

※ 1 15－49歳女性に対して子どもがどれくらいいるかを仮定して、0－4歳の将来推計を行っているもの。

※ 2 0－4歳の将来推計の男女の割合を仮定したもの。

(参考2) 転出入状況の推移と将来推計（大阪市）



《注意》各年の値は、過去5年間の合計値
 （例：2010年の場合、2006～2010年の5年間の合計値）

（資料）2010年まで：大阪市「住民基本台帳月報」、「外国人登録人口移動報告」
 2015年以降：大阪市「大阪市の将来推計人口（H26.8）」

(参考3) 転入・転出の理由 (2013年)

【転入理由】

	仕事の都合(就職、転職など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもと近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	離婚のため	その他	不明	合計
15～19歳	6.7%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
20～24歳	58.4%	7.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	2.6%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	100.0%
25～29歳	37.6%	3.8%	10.8%	35.0%	0.6%	1.3%	2.5%	1.9%	0.0%	1.3%	5.1%	0.0%	100.0%
30～34歳	38.6%	4.1%	15.9%	26.9%	2.1%	2.8%	2.8%	2.1%	0.0%	0.7%	3.4%	0.7%	100.0%
35～39歳	41.3%	6.5%	5.4%	25.0%	0.0%	7.6%	0.0%	4.3%	0.0%	2.2%	6.5%	1.1%	100.0%
40～44歳	27.8%	11.1%	13.9%	15.3%	2.8%	8.3%	4.2%	11.1%	0.0%	1.4%	4.2%	0.0%	100.0%
45～49歳	40.4%	9.6%	11.5%	5.8%	9.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	100.0%
50～54歳	45.0%	15.0%	7.5%	5.0%	7.5%	5.0%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%	100.0%
55～59歳	40.9%	13.6%	6.8%	6.8%	6.8%	9.1%	2.3%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	0.0%	100.0%
60～64歳	27.8%	16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%	100.0%
65歳以上	1.4%	19.2%	9.6%	0.0%	8.2%	16.4%	0.0%	1.4%	15.1%	1.4%	12.3%	15.1%	100.0%

【転出理由】

	仕事の都合(就職、転職など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもと近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	離婚のため	その他	不明	合計
15～19歳	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
20～24歳	45.7%	8.6%	5.7%	14.3%	2.9%	2.9%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	8.6%	2.9%	100.0%
25～29歳	33.5%	13.4%	4.9%	29.9%	6.1%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	3.7%	4.3%	0.6%	100.0%
30～34歳	30.2%	22.1%	6.0%	18.8%	3.4%	8.1%	0.0%	2.7%	0.0%	2.0%	6.0%	0.7%	100.0%
35～39歳	36.0%	14.7%	7.4%	16.9%	5.9%	5.1%	0.7%	5.9%	0.0%	2.2%	4.4%	0.7%	100.0%
40～44歳	50.7%	14.9%	3.0%	13.4%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	9.0%	0.0%	100.0%
45～49歳	43.2%	11.4%	4.5%	2.3%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	2.3%	4.5%	13.6%	0.0%	100.0%
50～54歳	50.0%	17.9%	10.7%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	7.1%	3.6%	100.0%
55～59歳	25.8%	25.8%	3.2%	0.0%	16.1%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	100.0%
60～64歳	29.2%	20.8%	0.0%	8.3%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
65歳以上	6.9%	16.1%	4.6%	0.0%	14.9%	16.1%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	17.2%	9.2%	100.0%

(資料)大阪市「第7回大阪市人口異動要因調査」(平成27年3月)